

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHIYOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画室長 宮崎 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画室長 宮崎 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社小林洋行大阪支店 (大阪府大阪市中央区瓦町三丁目1番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益(千円)	2,366,578	1,089,113	5,638,226
経常損失( )(千円)	809,486	402,954	2,634,837
四半期(当期)純損失( )(千円)	120,549	349,701	2,546,664
純資産額(千円)	-	18,291,470	18,803,826
総資産額(千円)	-	30,060,776	34,713,853
1株当たり純資産額(円)	-	1,590.73	1,616.11
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	12.35	35.86	258.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	51.4	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	682,003	-	5,005,863
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	278,897	-	502,694
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,610	-	822,023
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	4,509,446	5,063,163
従業員数(人)	-	396	413

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	396	(38)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託・雇員・歩合外務員及び人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	107	(6)
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託・雇員・歩合外務員及び人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期会計期間において14名減少したのは、自己都合退職によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業の状況】

当社グループは、商品先物取引業を主業務としており、営業の状況につきましては事業の特性により種類別セグメント情報を省略して、「3 財政状態及び経営成績の分析」に含めて記載しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### （事業環境）

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や米国経済の減速懸念により円高が進行したことに加え、原材料価格の高騰等の影響から個人消費が伸び悩み、景気は後退局面に入り先行きはさらに不透明感を強くしております。

##### （業界の状況）

当社グループの主たる事業である商品先物取引業は、厳しい営業行為規制を含んだ商品取引所法の改正以降、個人投資家離れが進んでおります。また、経費負担増となる新取引システムの導入をあきらめ、受託業務の廃止や廃業を選択する取引員も出てきており、依然として経営環境の悪化が続いております。

こうしたなか、当第2四半期会計期間の全国商品取引所総売買高は25,869千枚であり、当第2四半期連結累計期間では51,423千枚（前年同期比29.3%減）と引き続き低水準で推移しております。

##### （当社グループの業績）

主たる部門である商品先物取引業においては、激しく乱高下する相場環境を嫌気し、売買を見送った個人投資家が多く、総売買高は前四半期（4月～6月）と比較して7.4%減の792千枚と低調でした。

営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

受取手数料のうち、商品先物取引部門は603百万円となり、これに外国為替証拠金取引部門と証券部門等を含めた総受取手数料は644百万円となりました。

売買損益のうち、商品先物取引部門は市場の流動性が低下していることもあり、176百万円と振るいませんでしたが、外国為替証拠金取引部門が90百万円、証券部門が99百万円となり、その他の売買損益等を含めた売買損益は366百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間は営業収益が1,089百万円、営業費用は1,518百万円、経常損失は402百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益39百万円を特別利益に計上したこと等から四半期純損失は349百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における営業収益はつぎのとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	233,682	-
砂糖市場	4,965	-
貴金属市場	296,477	-
アルミニウム市場	84	-
ゴム市場	9,693	-
石油市場	57,919	-
ニッケル市場	-	-
鉄スクラップ市場	-	-
小計	602,822	-
オプション取引		
貴金属市場	-	-
小計	-	-
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	27	-
小計	27	-
現金決済取引		
石油市場	834	-
農産物市場	-	-
貴金属市場	283	-
小計	1,117	-
商品先物取引計	603,966	-
外国為替証拠金取引	31,914	-
商品投資販売業		
商品ファンド	-	-
証券業	3,191	-
生命保険販売手数料	5,218	-
合計	644,291	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額（千円）	前年同期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	107,835	-
砂糖市場	2,916	-
貴金属市場	98,510	-
アルミニウム市場	-	-
ゴム市場	37,997	-
石油市場	117,277	-
ニッケル市場	-	-
鉄スクラップ市場	-	-
小計	143,033	-
オプション取引		
貴金属市場	-	-
小計	-	-
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	6	-
小計	6	-
現金決済取引		
石油市場	32,388	-
農産物市場	-	-
貴金属市場	814	-
小計	33,202	-
商品先物取引計	176,230	-
店頭商品先物取引損益	-	-
商品売買損益	-	-
外国為替証拠金取引損益	90,668	-
証券取引等売買損益	99,550	-
その他の売買損益	-	-
合計	366,449	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額（千円）	前年同期比(%)
金融収益	24,324	-
その他	54,048	-
合計	78,373	-

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．ゴルフ場関連事業の営業収益は、「その他」の欄に含めております。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当第2四半期連結会計期間中の状況はつぎのとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比(%)	自己（枚）	前年同期比(%)	合計（枚）	前年同期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	107,159	-	36,383	-	143,542	-
砂糖市場	4,303	-	11	-	4,314	-
貴金属市場	72,795	-	215,022	-	287,817	-
アルミニウム市場	86	-	-	-	86	-
ゴム市場	24,673	-	166,021	-	190,694	-
石油市場	47,782	-	63,031	-	110,813	-
ニッケル市場	-	-	-	-	-	-
鉄スクラップ市場	-	-	-	-	-	-
小計	256,798	-	480,468	-	737,266	-
オプション取引						
貴金属市場	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	207	-	2	-	209	-
小計	207	-	2	-	209	-
現金決済取引						
石油市場	1,141	-	48,084	-	49,225	-
農産物市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	5,141	-	206	-	5,347	-
小計	6,282	-	48,290	-	54,572	-
合計	263,287	-	528,760	-	792,047	-

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばNon-GMO大豆1枚は10トン、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当第2四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期 比(%)	自己 (枚)	前年同期 比(%)	合計 (枚)	前年同期 比(%)
現物先物取引						
農産物市場	10,162	60.3	593	89.8	10,755	65.7
砂糖市場	963	70.6	1	-	964	70.6
貴金属市場	4,164	30.2	507	49.2	4,671	32.9
アルミニウム市場	5	400.0	-	-	5	400.0
ゴム市場	189	40.4	472	25.3	661	30.3
石油市場	3,056	27.3	662	65.3	3,718	13.7
ニッケル市場	-	-	-	-	-	-
鉄スクラップ市場	-	-	-	-	-	-
小計	18,539	50.6	2,235	76.1	20,774	55.7
オプション取引						
貴金属市場	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
現金決済取引						
石油市場	49	69.0	4	99.8	53	97.2
農産物市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	110	3,566.7	2	98.8	112	31.3
小計	159	1.2	6	99.7	165	91.9
合計	18,698	50.4	2,241	80.0	20,939	57.2

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前四半期連結会計期間末に対して425百万円減少し、4,509百万円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、391百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失459百万円の計上によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出353百万円、投資有価証券の売却による収入84百万円、敷金及び保証金の回収による収入239百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19百万円となりました。これは自己株式の取得による支出19百万円によるものであります。

## (3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの収益の根幹となる商品先物取引業は、商品取引所法改正以降の厳しい事業環境が継続している状況であります。こうしたなか当社グループのコアカンパニーである当社業績の建て直しを喫緊かつ最優先の課題としており、収益構造の改善に向けて商品先物取引部門を補完するものとして外国為替証拠金取引部門を位置づけ、これらの両部門を主軸として営業収益の回復を図っております。

当社グループといたしましては、営業収益の改善のための最優先課題として預り資産の増大を図ることを掲げており、当社では商品先物取引部門において定期的にセミナーを開催して、お客様への情報提供を行うとともに顧客層の底辺拡大を図っております。また、外国為替証拠金取引部門では現在取り扱っている取引所取引「くりっく365」に加え、OTC（店頭）取引の取扱いを11月から予定しております。現状では先行企業から大きく遅れをとっておりますが、当社独自の商品提供を行い中核事業へと成長させるべく注力してまいります。

現在、商品先物取引業界は大きな変革の最中にあり、今後、当社グループ内各社の位置付けを明確にした上での再編も含めた経営戦略を視野に入れ、潮流に乗った事業展開を行ってまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資金状況

当社グループの資金状況につきましては、(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前四半期連結会計期間末と比べ2,234百万円減少し、30,060百万円となりました。これは主に差入保証金の減少894百万円によるものであります。

負債総額は、前四半期連結会計期間末と比べ1,543百万円減少し、11,769百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少1,451百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失349百万円の計上とその他有価証券評価差額金161百万円の減少等により、18,291百万円となりました。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、法改正後の当業界の厳しい経営環境から企業淘汰が進むなど激動の時期に直面しており、当社グループを取り巻く事業環境は大変厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、営業収益の改善を最優先課題としており、預り資産の増大に向けた営業基盤及び安定した収益構造の構築を推し進めるために、経営資源を商品先物取引部門及び外国為替証拠金取引部門の拡充のために集中させるとともに、キャッシュ・フローの充実を目指し引き続き余剰資産の売却を進め、バランスシートのスリム化を図ってまいります。

また、コンプライアンスを重視したコンパクトな経営体制により、柔軟かつ迅速な経営判断を執行し早期の業績回復に向けて注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	-
計	10,094,644	10,094,644	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日 ~平成20年9月30日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

( 5 ) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	1,477	14.63
細金 柳生	東京都中央区	1,431	14.18
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	549	5.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	488	4.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	330	3.26
共和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町8-3	312	3.09
細金 英光	東京都中野区	209	2.07
細金 玲子	千葉県船橋市	208	2.06
細金 成光	東京都中央区	205	2.03
山本 時雄	東京都港区	173	1.71
計	-	5,386	53.35

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式389千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.85%)があります。  
2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。  
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,703,700	97,037	-
単元未満株式	普通株式 1,444	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	97,037	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番5号	389,500	-	389,500	3.85
計	-	389,500	-	389,500	3.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	482	567	447	392	322	320
最低(円)	410	423	370	241	257	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長兼経営 企画室長	取締役	管理本部長	宮崎 誠二	平成20年9月22日
取締役		取締役	投資相談室担当	山崎 義一	平成20年9月22日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 寺山正義氏及び至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,327,435	11,869,861
受取手形及び売掛金	84,151	80,439
有価証券	20,000	119,935
商品	3,004	2,436
原材料	1,552	1,515
差入保証金	4,830,710	8,088,565
その他	3,883,448	5,303,018
貸倒引当金	12,568	16,319
流動資産合計	21,137,733	25,449,452
固定資産		
有形固定資産	1 4,095,132	1 4,136,387
無形固定資産		
その他	225,463	212,464
無形固定資産合計	225,463	212,464
投資その他の資産		
その他	4,650,316	4,969,212
貸倒引当金	47,869	53,663
投資その他の資産合計	4,602,447	4,915,548
固定資産合計	8,923,042	9,264,400
資産合計	30,060,776	34,713,853
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,540	5,031
未払法人税等	54,998	85,719
預り証拠金	9,312,815	11,740,954
その他	1,089,795	1,789,621
流動負債合計	10,474,149	13,621,326
固定負債		
退職給付引当金	282,326	321,710
商品取引事故引当金	157,531	381,147
その他	622,138	1,391,828
固定負債合計	1,061,996	2,094,686
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	211,968	172,823
証券取引責任準備金	-	20,947
金融商品取引責任準備金	21,191	243
特別法上の準備金合計	233,159	194,014
負債合計	11,769,305	15,910,027

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	12,495,560	12,713,856
自己株式	379,657	359,861
株主資本合計	15,004,348	15,242,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433,842	554,397
評価・換算差額等合計	433,842	554,397
少数株主持分	2,853,279	3,006,987
純資産合計	18,291,470	18,803,826
負債純資産合計	30,060,776	34,713,853

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
<b>営業収益</b>	
受取手数料	1,216,352
売買損益	974,732
その他	175,492
<b>営業収益合計</b>	<b>2,366,578</b>
<b>営業費用</b>	<b>3,251,909</b>
<b>営業損失 ( )</b>	<b>885,331</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息	22,911
受取配当金	33,805
その他	28,724
<b>営業外収益合計</b>	<b>85,441</b>
<b>営業外費用</b>	
支払利息	19
賃貸収入原価	2,111
匿名組合投資損失	3,253
貸倒引当金繰入額	3,614
その他	597
<b>営業外費用合計</b>	<b>9,597</b>
<b>経常損失 ( )</b>	<b>809,486</b>
<b>特別利益</b>	
前期損益修正益	167
投資有価証券売却益	197,200
役員退職慰労金戻入額	580,750
その他	13,213
<b>特別利益合計</b>	<b>791,330</b>
<b>特別損失</b>	
固定資産除売却損	11,123
商品取引責任準備金繰入額	39,145
退職特別加算金	61,580
その他	18,152
<b>特別損失合計</b>	<b>130,002</b>
<b>税金等調整前四半期純損失 ( )</b>	<b>148,158</b>
法人税、住民税及び事業税	49,850
法人税等調整額	32,736
<b>法人税等合計</b>	<b>82,586</b>
<b>少数株主損失 ( )</b>	<b>110,195</b>
<b>四半期純損失 ( )</b>	<b>120,549</b>

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	
受取手数料	644,291
売買損益	366,449
その他	78,373
営業収益合計	1,089,113
営業費用	1,518,800
営業損失( )	429,687
営業外収益	
受取利息	13,052
受取配当金	1,064
償却債権取立益	7,520
その他	11,626
営業外収益合計	33,265
営業外費用	
賃貸収入原価	1,055
匿名組合投資損失	3,253
貸倒引当金繰入額	1,768
その他	454
営業外費用合計	6,531
経常損失( )	402,954
特別利益	
前期損益修正益	44
投資有価証券売却益	39,855
商品取引事故引当金戻入額	62,883
その他	8,100
特別利益合計	14,883
特別損失	
固定資産除売却損	10,158
商品取引責任準備金繰入額	20,622
退職特別加算金	1,846
その他	9,349
特別損失合計	41,976
税金等調整前四半期純損失( )	459,813
法人税、住民税及び事業税	26,140
法人税等調整額	10,496
法人税等合計	15,643
少数株主損失( )	125,755
四半期純損失( )	349,701

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	148,158
減価償却費	94,468
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,545
退職給付引当金の増減額( は減少)	168,274
商品取引責任準備金の増減額( は減少)	39,145
商品取引事故引当金の増減額( は減少)	223,615
受取利息及び受取配当金	56,717
支払利息	19
投資有価証券売却損益( は益)	196,969
売上債権の増減額( は増加)	3,711
差入保証金の増減額( は増加)	3,257,855
委託者先物取引差金(借方)の増減額( は増加)	1,285,206
預託金の増減額( は増加)	401,000
預り証拠金の増減額( は減少)	1,396,894
受入保証金の増減額( は減少)	80,180
長期未払金の増減額( は減少)	559,700
その他	322,646
<b>小計</b>	<b>659,129</b>
利息及び配当金の受取額	49,299
利息の支払額	19
法人税等の支払額	90,037
法人税等の還付額	17,883
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>682,003</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	26,994
無形固定資産の取得による支出	48,959
投資有価証券の取得による支出	357,220
投資有価証券の売却による収入	366,394
有価証券の償還による収入	100,000
敷金及び保証金の回収による収入	239,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,500
その他	2,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>278,897</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	19,796
親会社による配当金の支払額	97,746
少数株主への配当金の支払額	33,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150,610</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	553,717
現金及び現金同等物の期首残高	5,063,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,509,446

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年9月30日)

当社グループは、前々連結会計年度において815百万円、前連結会計年度に2,767百万円、当第2四半期連結累計期間に885百万円の大幅な営業損失を連続して計上し、また、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度に5,005百万円、当第2四半期連結累計期間に682百万円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、営業収益の改善を最優先課題として、預り証拠金の増加を目指し、幅広い顧客層の開拓に主眼を置いた経済セミナーを東京及び大阪で定期開催し、お客様への情報提供を行い顧客層の底辺の拡大を図っております。さらに、今後予想される24時間取引やクリアリング機能の強化による取次業務の増加を睨み、取引が増加した場合にも対応可能な電算機システムの導入を計画するなど、当社グループの再編に総力を挙げて取り組んでおります。

また、商品先物取引事業以外に収益の中核を担う事業として外国為替証拠金取引事業を位置づけており、セミナーを中心とした営業活動によって一層の預り資産の増加を図っております。今後はさらに収益性の高い店頭外国為替証拠金取引業者へのM & Aによる規模の拡大を視野に入れ、バランスのとれた収益構造の構築を目指しております。

なお、今後も様々な経費削減策を実行してまいります。更に財務体質の改善を図るため、余剰資産の売却を行いキャッシュ・フローの充実を目指してまいります。これらにより、黒字化のできる体質への転換を進めてまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社エコ&エコを新たに設立して、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(役員退職慰労引当金) 連結子会社丸梅㈱は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。 なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額49,561千円については、固定負債の「その他」に計上しております。
(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日以降開始する事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金」は、第1四半期連結会計期間末より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、920,238千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)、フェニックス証券(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,320,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,320,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,320,000千円	借入実行残高	-	差引額	3,320,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、952,114千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)、フェニックス証券(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,520,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,520,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,520,000千円	借入実行残高	-	差引額	3,520,000
当座貸越極度額	3,320,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	3,320,000												
当座貸越極度額	3,520,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	3,520,000												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)								
<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所関係費</td> <td style="text-align: right;">165,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,817,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引事故引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,339</td> </tr> </table>	取引所関係費	165,077千円	人件費	1,817,955	貸倒引当金繰入額	8,674	商品取引事故引当金繰入額	65,339
取引所関係費	165,077千円							
人件費	1,817,955							
貸倒引当金繰入額	8,674							
商品取引事故引当金繰入額	65,339							

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)								
<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所関係費</td> <td style="text-align: right;">83,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">930,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引事故引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,243</td> </tr> </table>	取引所関係費	83,061千円	人件費	930,963	貸倒引当金繰入額	1,694	商品取引事故引当金繰入額	16,243
取引所関係費	83,061千円							
人件費	930,963							
貸倒引当金繰入額	1,694							
商品取引事故引当金繰入額	16,243							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,327,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,443,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">207,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国為替担保預金</td> <td style="text-align: right;">216,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国為替取引顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">951,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,509,446</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,327,435千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,443,000	商品取引責任準備預金	207,103	外国為替担保預金	216,884	外国為替取引顧客分別金信託	951,000	現金及び現金同等物	4,509,446
現金及び預金勘定	12,327,435千円											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,443,000											
商品取引責任準備預金	207,103											
外国為替担保預金	216,884											
外国為替取引顧客分別金信託	951,000											
現金及び現金同等物	4,509,446											

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,094千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 389千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,746	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	2,173,642	2,098,034	75,608
	買建	2,039,348	1,977,319	62,029
合計	-	-	-	13,578

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引であります。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約			
	売建	15,009,912	13,800,820	1,209,092
	買建	13,135,678	13,248,132	112,454
合計	-	-	-	1,321,546

(注) 時価は、期末日の直物相場を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,590.73円	1株当たり純資産額 1,616.11円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 12.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 35.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失( )(千円)	120,549	349,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	120,549	349,701
期中平均株式数(千株)	9,763	9,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社フジトミが受託した商品先物取引に関して1件の損害賠償請求事件が発生し、現在係争中であり、これは当該会社の不法行為により損害を被ったとして、当該会社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は1,371万円であります。これに対して当該会社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社小林洋行  
取締役会 御中

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山正義印

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 住田光生印  
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社グループは、前々連結会計年度において815百万円、前連結会計年度に2,767百万円、当第2四半期連結累計期間に885百万円の大幅な営業損失を連続して計上し、また、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度に5,005百万円、当第2四半期連結累計期間に682百万円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2.会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。